

Title	コモディティ商品のギフト購買における影響要因に関する実証研究 : 農産物のブランド化を焦点として
Sub Title	
Author	鈴木, 敬直(Suzuki, Takanao) 坂下, 玄哲(Sakashita, Mototaka)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2012
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2012年度経営学 第2763号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002012-2763">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002012-2763</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（ 2012 年度）

論文題名

コモディティ商品のギフト購買における影響要因に関する実証研究  
－ 農産物のブランド化を焦点として －

主 査	坂下 玄哲
副 査	池尾 恭一
副 査	井上 哲浩
副 査	

2013年 2月 28日 提出

学籍番号	81130545	氏 名	鈴木 敬直
------	----------	-----	-------

## 論文要旨

所属ゼミ	坂下玄哲研究会	学籍番号	81130545	氏名	鈴木 敬直
(論文題名)					
コモディティ商品のギフト購買における影響要因に関する実証研究 － 農産物のブランド化を焦点として －					
(内容の要旨)					
<p>消費者にとってブランドの違いを認識しにくいコモディティ商品市場においても、メーカー企業や生産者は脱コモディティのために商品に様々な特徴を持たせて販売している。しかしながら、供給側のメーカーや生産者の意図した差別化が必ずしも消費者に受入れられているとは言えず、価格のみが判断基準となってしまう現状がある。特に農産物（果物）においては、日本での需要自体の減少、輸入自由化などによる低価格化などの逆風にさらされ、農家は、存続の危機ともいえる状況下にある。このような農家の現状を打破するには、様々な方策が考えられるが、本研究では、農産物の高付加価値化・ブランド化の可能性視点からアプローチを試みた。具体的には、ギフト需要での消費者の購買行動へ影響を与えるかについて研究をおこなった。</p> <p>まず、ギフト贈与行動やブランドに関連する先行研究のレビューを行い、本研究のキーとなる構成概念の抽出を試みた。さらに先行研究の知見とともに、日本のギフト需要の現状を把握するため消費者インタビュー調査を行い理論仮説を構築した。そのような仮説とは、ギフト購入の特徴（自己消費 vs ギフト消費、およびギフト重要度）に応じて、購入時における情報処理簡便化動機(仮説1)、差別化動機(仮説2)、同調性動機(仮説3)、ブランド連想動機(仮説4)が異なるというものであった。その後、構築した仮説の検証を目的とし、質問票調査による実験を設計した。作成した調査票を一般消費者対象に配布し、収集されたデータについて統計的分析を行った。一元配値分散分析の結果、自己消費とギフト消費の間には、いくつかの有意差が確認されたものの、ギフト重要度については、有意な差が認められず、いずれの仮説も部分的に支持されるという結果が得られた。具体的には、重要なギフト購買の場合、自己使用の場合と比べて、ギフトである農産物に対してより差別化や同調化を求める傾向があることが確認された。また、二元配値分散分析からは、ギフト需要において性差による影響も状況により確認されるという結果も得られた。</p> <p>最後に、本稿によって得られた理論的、実務的貢献、および限界と展望についてまとめた。</p>					